

研究代表者 所属・職：健康科学部・助教

氏 名：来島 修志

研究課題名：「思い出を語り合う」体験が高齢の市民リーダーに与える影響に関する研究

研究の概要

本研究の目的は、名古屋市における認知症予防リーダーの人材育成事業において、研修修了後に地域でどの程度、回想法を実践しているのかという実態調査を行い、「思い出を語り合う」体験が高齢の市民リーダーの意識や態度、実践にどのような影響を与えているのか、について明らかにすることである。そこで、2 回の「認知症予防リーダー養成講座回想法研修」受講予定者と、「認知症予防リーダー回想法ステップアップ研修」受講予定者に対して、それぞれ受講時に質問紙調査を実施し、モデル区を設定し回想法実践者に対しインタビュー調査を実施する予定であった。しかしながら、2020 年度はコロナ禍において地域での回想法実践の活動自粛と、対面によるインタビュー調査が実施困難となり、「認知症予防リーダー養成講座回想法研修」1 回のみ、各会場（16 区の福祉会館）に 5 名程度集まり Zoom を用いたオンラインによる研修が実施されることとなった。

そこで、オンラインによる「認知症予防リーダー養成講座回想法研修」受講者に対し、全 3 日間の研修初日の受講直前と最終日の受講修了直後に質問紙調査を実施し、特に対面研修とオンライン研修の違いやオンライン研修に対する手応え等に関して分析を行った。

達成状況・成果内容

2020 年度の「認知症予防リーダー養成講座回想法研修」受講修了者は計 54 名であり、内訳は女性 46 名（85.2%）、男性 8 名（14.8%）、年齢は 60～89 歳の平均年齢 71.9 歳（±6.6）で、その内訳は 60～64 歳 13.0%、65～69 歳 25.9%、70～74 歳 27.8%、75～79 歳 20.4%、80～84 歳 11.1%、85

～89 歳 1.9%であった。現在している活動（複数回答）は趣味活動 57.4%、健康づくりのための運動 57.4%、ボランティア活動 46.3%の順で高かった。

受講修了後のアンケート結果（n=54）では、対面の研修に比べてオンラインの研修は、対面の研修がよい 11.1%、できれば対面の研修がよい 14.8%、どちらともいえない 11.1%、オンラインの研修もわるくない 57.4%、オンラインの研修がよい 5.6%の割合であった。またオンラインの研修方法について、理解しやすかった（そう思う、ややそう思う）79.6%、難しかった（そう思う、ややそう思う）13.0%、（そう思わない、あまりそう思わない）63.0%、興味深かった（そう思う、ややそう思う）92.6%、一体感がなかった（そう思う、ややそう思う）29.6%、（そう思わない、あまりそう思わない）42.6%、違和感を感じた（そう思う、ややそう思う）20.4%、（そう思わない、あまりそう思わない）55.6%、便利だと思った（そう思う、ややそう思う）92.6%の割合であった。回想法の活動の実施意向については、実施したい、まあ実施したいと思う割合が 66.7%であった。今後のパソコンを活用したオンラインの回想法への参加意向については、参加したい、まあ参加したいと思う割合が 50.0%であった。

受講修了者は 6 割以上がオンライン研修に対して肯定的に捉えており、受講前のアンケート結果に比べて割合が逆転していた。またオンラインの研修方法について、概ね理解しやすく、難しいと思わず、高い割合で興味深く、便利だと思ったとしている。一方、一体感と違和感については、思わない割合が 4～5 割程度あったものの、一体感がなかったと思う割合は 3 割弱、違和感を感じた割合は 2 割程度あり、予想された課題がうかがえた。

そして回想法の活動の実施意向については 6 割

強と高かったが、オンラインの回想法への参加意向は5割であり、評価が分かれた。当然ながら、オンラインの研修に対する肯定的な捉え方とオンラインの回想法への参加意向には相関がみられた。

自由記述の結果からは、オンラインの回想法に参加してみたいと思わない理由として「パソコンがない」、「操作ができない」というものと、「対面での意見交換がよい」、「対面で語ることで自分が考えてもいなかった事など思い出して語りたくなることがある、適切で待たせない反応ができるのが重要」、「臨場感がなく多くの方と共有できない」という、対面での回想法のメリットとオンラインでの回想法のデメリットを鋭く感じ取っているとされる意見もみられた。

以上、2020年度は「認知症予防リーダー養成講座回想法研修」受講者に対し、対面研修とオンライン研修の違いとオンライン研修に対する手応え、今後の活動実施意向とオンラインの回想法への参加意向について実態を把握することができた。今後の研究に向けて、オンラインによる研修実施を踏まえた研修内容や運営方法の検討、質問紙調査とインタビュー調査の内容の検討に活かしていきたいと考える。